

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実況 (令和5年4月時点)
1	1	1	1	改革	財政運営の方針	健全性 — 財政規律の堅持	毎年度の実質収支黒字	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年度においても実質収支は黒字の見込みである。 また、令和3年度決算の歳計剰余金を基金に積み立てたことにより、財政調整基金は令和4年度末現在、約51.5億円の残高となっており、計画を上回ることができた。 また、減債基金を活用した繰上償還を実施し、将来利子負担を軽減するとともに、地方債残高の圧縮を図った。 (参考 実質収支額) R1決算: 1,953,043千円 R2決算: 1,897,695千円 R3決算: 2,084,841千円
2	1	1	2	改革	財政運営の方針	弾力性 — 経常収支比率の改善	経常収支比率 令和7年度末 95%	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度決算見込みにおいて、不安定な世界情勢や円安の影響によるガス及び電気の供給価格の高騰などにより、経常経費に充当する一般財源の増加が見込まれる。 一方で、臨時財政対策債が前年度に比べ減少したものの、歳入の根幹を成す市税収入や地方交付税、地方消費税交付金が増加したことによる経常一般財源の増加が寄与し、令和4年度決算における経常収支比率は、前年度と同水準を見込む。 H23決算: 101.0% H28決算: 100.7% R3決算: 94.6%
3	1	1	3	改革	財政運営の方針	安定性 — 安定的で持続可能な財政運営	財政調整基金 令和7年度末 50億円	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度末時点の財政調整基金残高は、歳計剰余金処分による積立てなどにより、計画を上回る約51.5億円を見込む。 H23決算: 42,858,195円 H28決算: 2,064,900,594円 R4決見: 5,148,202,212円

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
4	1	1	4	改革	財政運営の方針	持続可能性 — 将来に負担を残さない対応	実質公債費比率 25% 将来負担比率 350% を大きく下回る。	企画財政部	財政課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年度決算の歳計剰余金を財政調整基金に7億円、減債基金に7億円積み立てたことなどにより、令和4年度決算における一般会計の基金残高は、約140.6億円を見込む。 また、減債基金を活用した繰上償還を実施し、将来利子負担を軽減するとともに、地方債残高の圧縮を図り、計画的に起債残高及び公債費をコントロールしている。それにより、実質公債費比率及び将来負担比率の更なる改善を図り、持続可能な財政運営を行った。 R3決算 実質公債費比率:6.7% 将来負担比率:28.5%
5	1	2	1	改革	歳入確保の基本方針	市税等収入の確保	市税の徴収率向上の取組を更に徹底強化し、徴収率を大阪府内平均水準まで向上させる。	総務部	納税課	実施中(取組に終期があるもの)	○令和3年度 守口市市税徴収率(全体) 98.1% 大阪府平均98.6% ○令和4年度決算は令和5年4月現在において未集計 令和3年度決算では大阪府平均を下回ったものの、本市の徴収率は令和2年度と比べ0.5ポイントも上回り過去最高となっていることから、適正かつ公正・公平な滞納整理に取り組んでいる。今後もこうした状況を維持できるよう適正な滞納整理に努めていく。
6	1	2	1	改革	歳入確保の基本方針	市税等収入の確保	国民健康保険料は、毎年大阪府が市町村ごとに示す標準収納率を堅持するとともに、後期高齢者医療保険料についても、更なる収納率向上を図る。	市民生活部	保険収納課	実施中(取組に終期があるもの)	国民健康保険料の収納率は、国保運営広域化に伴い統一目標は設定されていないが、各市町村が達成すべき標準収納率として大阪府が令和4年度は92.24%を示しており、その数字は達成する見込みである。
7	1	2	2	改革	歳入確保の基本方針	使用料・手数料の見直し	受益が特定されるサービスに係る総経費(原価)を誰がどのように賄うべきかという受益者負担の適正化の観点や、社会経済情勢を踏まえた見直しを行うとともに、現在徴収していないものについての有料化も検討する。	企画財政部	企画課 財政課	実施中(取組に終期がないもの)	(企画課) オンライン申請等に係る手数料・実費負担について検討を行った。 (財政課) 令和3年度に作成した算出様式をもとに、各施設の減価償却費や施設ごとの維持管理費などから施設別コストを算出し、見直しに向けた状況把握に努めた。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
8	1	2	3	改革	歳入確保の基本方針	未利用地などの売却等	行政目的を終了した公共施設閉鎖後の未利用市有地については、市としての将来利用の可能性、方向性を全庁的に議論し速やかに決定するとともに、活用が見込みがない場合は、将来世代のための市民サービス・施設整備の財源とするため、売却又は長期貸付を行うことを基本方針とする。	企画財政部	財産活用課	実施済	旧寺方団地跡地、旧南小学校跡地の売却を実施。 売却価額 旧寺方団地 215,152,000円 旧南小 1,054,111,722円 合計 1,269,263,722円(令和4年度歳入)
9	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市民サービス・利便性の向上に向けた活用 市民の申請手続等におけるオンラインシステムの導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施済	オンライン申請システムの操作研修を年間8回実施し、全庁展開を実施した結果、234件の行政手続きを公開した。(公開終了含む)
10	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市民サービス・利便性の向上に向けた活用 市民の問合せ対応におけるAI-チャットボットの導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施済	各月の利用状況を把握するとともに、利用者アンケート結果を分析し、チャットボットのQAデータについて改善の余地があれば、関係部署に情報提供し、利用者満足度の向上に努めた。
11	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市役所内部業務の更なる効率化に向けた活用 RPA、AI-OCR、AI会議録等の導入	企画財政部	デジタル戦略課	実施済	AI-OCRについては令和4年7月に本格導入し、概要説明会や職員研修を実施したのち運用を開始した。 また、各課にヒアリングや技術的なサポート対応を実施し、対象業務拡大に努めた。 RPAについては各課にヒアリングを実施し、RPA化が可能である業務については、シナリオ作成や技術サポートを実施した。 AI会議録については、令和4年7月から運用を開始した。導入した会議においては一定の作業時間短縮効果が出ており、作業の負担軽減に寄与している。
12	1	3	1	改革	事務事業の改革方針	ICTの活用推進(デジタル化)を図るもの	市役所内部業務の更なる効率化に向けた活用 決裁事務の電子化	企画財政部	デジタル戦略課	実施中(取組に終期があるもの)	令和6年10月稼働に向けて、内部系業務システムの再構築に合わせて電子決裁システムを導入するための費用について令和5年度当初予算に計上した。
13	1	3	2	改革	事務事業の改革方針	公民連携手法の導入を図るもの	新たな公共施設整備等におけるPPP/PFI等の手法の導入	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期がないもの)	京阪守口市駅前周辺におけるにぎわい交流施設の整備に当たって、PPP/PFI導入可能性調査等を行い、令和5年3月に、にぎわい交流施設整備基本計画を策定し、新体育館の整備について、DBO方式で実施する方針とした。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
14	1	3	2	改革	事務事業の改革方針	公民連携手法の導入を図るもの	民間事業者からの提案を受け、そのノウハウ等の活用を図る公民連携手法を導入した事業の拡大	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年4月に公民連携デスクを設置。包括連携協定3件(累計10件)、企業の社会貢献ニーズに基づく公民連携事業として、25件のマッチングを実施。
15	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	消防・救急体制の強化に向けた消防広域化の検討推進	企画財政部 危機管理室	企画課 危機管理室	未実施	大阪府内他自治体の動向について注視しているところ。
16	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	効果的・効率的で、将来にわたり持続可能なくすのき広域連合の運営体制確保に向けた積極的関与	健康福祉部	高齢介護課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年4月21日付で大阪府知事の許可を得て、令和6年3月31日をもってくすのき広域連合を解散することが正式に決定した。そのため、くすのき広域連合の課題を解決するために開催してきたワーキンググループを、くすのき広域連合の事業を各市に引き継ぐための部会へ転換し、開催を行った。
17	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	大阪広域環境施設組合参画による一般廃棄物処理業務の円滑推進	環境下水道部	廃棄物対策課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年7月に守口市から大阪市に事業敷地を貸与した。 現在大阪市内にて令和5年5月の竣工にむけ施工中。
18	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	水道広域化に向けた大阪市との庭窪浄水場の共同運用(令和6年度)	水道局	水道局総務課	実施中(取組に終期があるもの)	令和6年4月の共同運用開始に向け、大阪市庭窪浄水場外部分の送水管新設工事が完了。引き続き場内部分の送水管新設工事を進める。 今後も水道広域化に向けた大阪市との庭窪浄水場の共同運用に向け、準備を進める。
19	1	3	3	改革	事務事業の改革方針	自治体間の広域連携を推進するもの	下水道事業における大阪府との更なる広域連携の協議調整	環境下水道部	下水道課	実施中(取組に終期がないもの)	下水処理場を更新・建設した場合及び広域化を行った場合のそれぞれの概算費用について、試算を行ったところ、広域化に伴う費用の方が現処理場の更新・建設に係る費用よりも高額となる見込みである試算結果となった。 また、現時点における、大阪府、大阪市との協議では、ともに現状の処理施設での受入れは不可能との回答が示されている。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
20	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	市民にとってよりわかりやすい包括的な案内、相談体制の構築に向けた行政窓口体制の見直し	市民生活部	総合窓口課	実施済	総合窓口課では、より分かり易い案内をするために、亡くなられた方のご親族等に向けた、おくやみハンドブック(冊子タイプ・各課の詳細な手続き案内)を発行済。 また、担当部局との連携を図り、手続きの簡素化・集約化した「おくやみ窓口」を令和4年10月に設置し、令和5年3月30日より、ワンストップ化を実施済。
21	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	生活保護業務の適正化と効率的な業務実施に向けたケースワーク業務の手法見直し	健康福祉部	生活福祉課	実施中(取組に終期がないもの)	生活保護業務のデジタル化については、ケースワーク業務等の効率化に資するため、訪問調査補助のためのタブレット導入や、医療券発行についてのRPA及びAI-OCRの活用を令和4年度中に実施した。 また、生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業や生活保護に係る業務支援システムの標準仕様書との比較分析に基づき業務フローの洗い出しを行い、更なるデジタル化について、検討した。
22	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	(株)エフエムもりぐちに対する市政情報放送業務委託の見直し	企画財政部	魅力創造発信課	実施済	令和5年度以降、(株)エフエムもりぐちに対する市政情報放送業務委託契約は実施しないことを決定した。
23	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	市民の安全・安心を確保した上での市有地売却手法の見直し(建物除却等条件付き市有地売却)	企画財政部	財産活用課	実施済	旧菊水老人福祉センターについて、建物除却を条件設定し、公告。売却完了は令和5年度。 効果額 246,010,000円(ただし歳入は令和5年度)
24	1	3	4	改革	事務事業の改革方針	その他事務内容を見直すもの	工事等における検査事務の見直しによる検査精度の向上	総務部	総務課	実施中(取組に終期があるもの)	各職種(土木、建築、電気、機械、事務)で構成される工事検査担当により、工事検査の実態分析と実施方針の検討を行い、補助検査業務委託の導入方針をとりまとめた。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
25	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	市民体育館文化センターホール機能 市民体育館及び文化センターについては、「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」において賑わい交流ゾーンと位置付けている京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導のあり方と合わせ、総合的にその将来像を検討する。新たなホール機能の誘導にあたっては、PPP/PFI等の公民連携手法の導入可能性調査の結果や、市としての将来に亘る一般財源による経費負担等の十分な検証を行う。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年3月に策定した「にぎわい交流施設最適配置基本構想」を踏まえ、新体育館及び新ホールの整備に向けて、より具体的なコンセプトや概算費用等の検証を行い、令和5年3月に「にぎわい交流施設整備基本計画」を策定した。
26	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	わかくさ・わかすぎ園 市内の障がい児福祉サービスの供給体制等を見極めつつ、将来に亘るニーズの多様化・高度化等を見据え、児童発達支援センターとして果たすべき役割や機能を明確にした上で、その実現を図りうる運営手法への見直しを図る。	こども部	子育て支援政策課	実施中(取組に終期がないもの)	「守口市わかくさ・わかすぎ園のあり方検討委員会」を設置し、児童発達支援センターとして果たすべき役割や機能及び障がい児福祉サービスに係る課題等について検討を行った。
27	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	公立認定こども園(あおぞら・外島・にしいる) 今後の就学前児童数の推移と私立認定こども園等による保育の受け皿確保の状況等を踏まえ、規模(園数)の適正化を図る。	こども部	子育て支援政策課 こども施設課	実施中(取組に終期がないもの)	公立認定こども園の運営体制のあり方については、令和4年度中に第二期守口市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて、方向性を含めて、子ども・子育て会議で具体的な検討を行った。そして、「公立認定こども園の老朽化を踏まえた民間移管(現在の公立3施設の老朽化度等を踏まえ、令和7年度に外島認定こども園を民間移管)と、これに伴う定員拡大及び利用児に対するサービスの拡充を図る」との方向性を第二期子ども・子育て支援事業計画に記載した。 なお、第二期守口市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについては、令和5年2月10日付けで完了した。
28	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	児童センター 近年の子育て支援ニーズの増大に対応するため、施設名称の変更を含め、子育て支援の拠点施設としての機能の拡充を行い、運営手法についても見直しを図る。	こども部	子育て世代包括支援センター	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度に他公共施設の指定管理者へのヒアリング、利用者アンケート、他市事例視察を実施し、見直し方針の方向性を素案として整理した。
29	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	世木公園 釣り池施設については、利用者の固定化や利用人数の減少及びこれに伴う経営赤字や施設老朽化等の現状を踏まえ廃止するとともに、新たな整備により、鶴見緑地公園に接続する魅力と賑わいある公園を創出する。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度に既存公園施設の撤去工事及び世木公園再整備工事実施設計を行った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
30	1	4	1	改革	公共施設の改革方針	運営・整備手法の研究を踏まえ事業化を検討するもの	下水道施設 ストックマネジメント計画及び経営戦略に基づき、下水道施設の計画的かつ健全な事業運営を図るとともに、下水道処理場のあり方及び八雲ポンプ場の更新方針等について検討を進める。	環境下水道部	下水道課	実施中(取組に終期がないもの)	下水処理場を更新・建設した場合及び広域化を行った場合のそれぞれの概算費用について、試算を行ったところ、広域化に伴う費用の方が現処理場の更新・建設に係る費用よりも高額となる見込である試算結果となった。 また、現時点における、大阪府、大阪市との協議では、ともに現状の処理施設での受入れは不可能との回答が示されている。 なお、八雲ポンプ場については、隣接する民有地を活用した更新手法について協議を続けるとともに、市所有地を活用した更新手法についても、加えて検討を行っているところ。
31	1	4	2	改革	公共施設の改革方針	集約化を検討するもの	都市公園等の集約、再編 市民ニーズを踏まえ、かつ防災機能に留意した特色ある魅力的な公園整備を計画的に推進するため、「選択と集中」の観点から、小規模公園を中心に、利用度の低い老朽化した都市公園等の集約、再編を図る。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期がないもの)	よつば未来公園の開設に伴い、大久保南公園の廃止を行い、旧さくら小学校跡地暫定公園の設置に伴い、菊水北公園の廃止を行った。
32	1	4	2	改革	公共施設の改革方針	集約化を検討するもの	自転車駐車場 人口減少等、社会状況の変化による今後の公共交通需要の変化を踏まえ、自転車駐車場の配置を見直し、将来の最適配置のあり方を見通した整備・運営を行う。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期がないもの)	今後の公共交通需要の変化を確認するため調査業務の発注に向け、仕様書の作成や他市の状況調査を進め、調査業務の前提となるパーソントリップ調査の調査結果の公表時期を把握した。
33	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○人材育成基本方針の改定 次期定員適正化計画の策定と併行して、少数精鋭による組織で、多様で新たな行政サービスに柔軟に対応するため、専門性と職責に見合った職員を効果的に育成するための人材育成基本方針を策定し、実行する。	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	次期定員適正化計画策定に向けて、令和4年度中に新たな人材育成基本方針を策定するよう、内容を検討した。
34	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○資格取得支援の充実 業務上必要な資格取得に係る費用助成を拡充し、職員の自主的・自発的なスキルアップを支援することで、市民サービス向上につなげる。	総務部	人事課	実施済	研修等における制度の紹介に加え、制度をより利用しやすいものとするよう、令和5年4月1日から制度を改正した。
35	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	戦略的な人材育成の実施 ○人事評価制度の充実 頑張った職員がより報われ、モチベーション向上につながる勤務条件への反映に係る運用改善等、制度の充実を図る。	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	制度改正を検討した結果、勤務条件への反映に係る見直しは見送ることになった。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
36	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○人事マネジメントの見直し	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年度に新規研修として課長級対象のマネジメント研修を実施した。
37	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○人事マネジメントの見直し	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	4月の定期人事異動以外に、10月に人事異動を実施する等業務の繁閑に応じた組織体制を構築した。
38	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施中(取組に終期がないもの)	令和3年3月に策定した特定事業主行動計画(令和3年4月1日～令和8年3月31日)に基づき、研修を通して所属長や職員への定期的な意識啓発をするとともに、定期人事異動において意欲・能力のある女性管理職を積極的に登用する等、男女ともに働きやすい職場環境づくりを推進した。
39	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施済	令和7年度末までに男性育休取得率5.0%を目標とし、所属長や職員へ定期的な意識啓発を実施した。
40	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施済	時間外勤務が多い部署に対する支援等を実施した他、新任課長に対するマネジメント研修を実施する等して時間外勤務縮減を推進した。また、年間を通じて休暇の取得促進に関する啓発を実施した。
41	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部	人事課	実施済	育児・介護をしながら働き続けることが出来るよう、休暇の周知を行った。
42	1	5	1	改革	人事・給与制度の改革方針	人事制度の見直し	組織力の高い働き方の実現 ○仕事と生活の調和を実現	総務部 企画財政部	人事課 デジタル戦略課	実施済	(デジタル戦略課) 令和4年度も引き続きテレワーク(在宅勤務制度)の利用促進を行った。 (人事課) テレワーク(在宅勤務制度)を導入し、物品を揃える等必要な環境を整えることで、テレワークの利用促進を図った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度 of 取組状況 (令和5年4月時点)
43	1	5	1	改革	人事・給与制度 of 改革方針	人事制度 of 見直し	効果的・効率的な採用試験 of 実施 多様な人材 of 応募につなげるため、場所や時間にとらわれず受験できる動画面接 of 実施	総務部	人事課	実施済	採用試験において動画面接を実施した。
44	1	5	1	改革	人事・給与制度 of 改革方針	人事制度 of 見直し	効果的・効率的な採用試験 of 実施 専門的な資格・知識を有し、即戦力となる人材を採用するキャリア採用 of 実施	総務部	人事課	実施済	令和4年度においては、キャリア採用の対象とすべき専門職を募集する状況になかったため、キャリア採用を行っていない。
45	1	5	1	改革	人事・給与制度 of 改革方針	人事制度 of 見直し	効果的・効率的な採用試験 of 実施 専門知識を有する任期付職員(弁護士、ICT関係等) of 活用	総務部	人事課	実施済	ICT関係の任期付職員採用試験を実施し、令和4年8月に採用した。
46	1	5	2	改革	人事・給与制度 of 改革方針	次期定員適正化計画 of 策定	今後の事務事業の見直し(民間委託等)などを見据える一方、専門性のある職員 of 採用も図りつつ、限りある人員・人材(人的資源) of 新たな行政需要への対応等、必要な部門に重点配置できる令和6年度からの次期定員適正化計画を策定する。	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	次期定員適正化計画の策定に当たって、他市調査や庁内ヒアリングを実施し、計画案を作成した。
47	1	5	2	改革	人事・給与制度 of 改革方針	次期定員適正化計画 of 策定	公務の能率的な運営を確保するため、任期付職員を含む正規職員で、効率的で質の高い行政運営を実施することとし、会計年度任用職員の任用はできる限り抑制する。	総務部	人事課	実施中(取組に終期があるもの)	次期定員適正化計画の策定に当たって、他市調査や庁内ヒアリングを実施し、計画案を作成した。
48	1	5	3	改革	人事・給与制度 of 改革方針	組織体制 of 改革方針	第6次総計に掲げる「いつまでも住み続けたいまち守口」の推進に向け、本市の地域資源の活用や新たな魅力創造の全庁的な取組を主導するとともに、市の魅力を積極的かつ効果的に発信するため、魅力創造発信課を設置する。	企画財政部	企画課	実施済	令和3年4月に企画財政部に魅力創造発信課を設置。
49	1	5	3	改革	人事・給与制度 of 改革方針	組織体制 of 改革方針	「新しい生活様式」の実践も見据え、非接触型(来庁不要)の市民サービス・利便性の更なる向上と、市役所内における行政デジタル化推進の観点から市役所内部業務の抜本的見直しを図るため、デジタル戦略課を設置する。	企画財政部	企画課	実施済	令和3年4月に企画財政部にデジタル戦略課を設置。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
50	2	1	1	創造	安全・安心のまちづくり	共助による防災体制や活動内容の充実	自主防災組織の活動活性化に向け、防災士資格の取得支援、地区防災計画やコミュニティタイムライン作成を支援する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年度は、自主防災組織の構成員5名が防災士資格補助制度を使用して、防災士資格を取得した。
51	2	1	2	創造	安全・安心のまちづくり	消防団の体制の充実	地元の状況をよく知る消防団員による活動や被災者支援はもとより、予防的防災活動の充実を図るため、市全域への分団設置を促進する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年度は、地域消防力の更なる向上を図るため、既存分団の所管区域の再編を行い、既存分団において所管区域とすることが望ましくない区域においては、新たな分団の設置について進めていくことを決めた。
52	2	1	3	創造	安全・安心のまちづくり	地域防災センターの設置	南海トラフ地震等の大規模災害発生時における国や大阪府等からの救援物資の受入や、避難所生活の長期化を想定したQOL確保の観点を含めた安定的な物資備蓄に向け、救援物資の地域における中継基地機能や備蓄倉庫機能を有し、平時は防災学習も可能とする「(仮称)地域防災センター」を市内に複数整備する。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年度は、よつば未来公園に東部地域防災センターを整備した。南部地域防災センターについては、旧錦CC解体に係る設計を行った。
53	2	1	4	創造	安全・安心のまちづくり	防犯活動の充実に向けた市民への周知・支援	市民の防犯意識の向上とその防犯活動の充実を図るため、防犯委員への積極的な参画や青色防犯パトロール隊の活動促進に向けた周知、支援を行う。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	広報4月号特集では、防犯委員、青色防犯パトロール隊の活動内容をインタビューを交え掲載し、周知を行った。
54	2	1	5	創造	安全・安心のまちづくり	警察との連携による防犯に関する取組の啓発・発信	守口警察署と連携し、防犯教室や広報誌、SNS等を通じて、犯罪抑止に役立つ行動や犯罪等注意情報を知らせる大阪府警察の「大阪府警察安まちメール」の活用について啓発するとともに、防犯カメラを始めとする市の防犯に関する取組やその効果を発信することで、体感治安の向上を図る。	危機管理室	危機管理室	実施中(取組に終期がないもの)	広報4月号において、「安全・安心のまちづくり」を目的に犯罪や事故被害を未然に防ぐため、警察と地域の皆さんと協力し、取組みを進めていることを周知した。また、防犯動画の修正も行った。
55	2	1	6	創造	安全・安心のまちづくり	密集市街地の解消に向けた取組推進	大日・八雲東町地区及び東部地区については、国の評価方法の変更に伴い、国が定義する「地震時等に著しく危険な密集市街地」の対象からは外れる見込みであるものの、本市独自の老朽家屋の除却助成事業等、引き続き当該2地区における狭隘な道路や耐震性が低い木造賃貸住宅等の課題解決に着実に取り組む。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	個別訪問、広報誌での特集及びSNS利活用による制度の周知によって老朽木造住宅の除却を促進した。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
56	2	2	1	創造	子育て環境・教育の充実	目標を明確に設定した児童生徒の学力向上	児童生徒1人1台タブレット端末の活用や民間活力の更なる活用による学習会等により、子ども達が自ら学ぶ力を定着させることで、1人ひとりの着実な学力向上を図る。具体的には、学力下位層の割合を縮小させ、直近3カ年の全国平均まで到達させることを当面の目標として設定する。	教育部	学校教育課	実施中(取組に終期があるもの)	各校に位置づけた学力向上推進教員による会議を年46回開催し、学習におけるタブレット端末の効果的な活用について、各校での取組みに加え、先進市の視察内容を共有した。また、土曜日学習会は小学校等267名、中学校等198名の児童生徒が参加し、計画通り小学校等20回、中学校等38回実施した。 また、校長ヒアリング等を通じて、各校の「学力向上推進プラン」の改善に向けた指導助言を行うとともに、校長会で各校の好事例を発信し共有することができた。 全国学力・学習状況調査において、全国平均の低位層の割合を1としたときに、中学校等では1.12と全国に近づきつつあるが、小学校等では1.62とひらく状況であった。
57	2	2	2	創造	子育て環境・教育の充実	子ども医療費の拡充	子どもの健康保持と子育て世帯の経済的負担軽減により、ゆとりある子育てと育ちを実現するため、子ども医療の助成対象者を18歳まで拡充する。	こども部	子育て支援政策課	実施済	令和4年1月から子ども医療費助成の対象者を18歳まで拡充した。
58	2	2	3	創造	子育て環境・教育の充実	子育て世帯の定住促進	幼児教育・保育の無償化に続く子育て支援施策として、子どもの就学後においても、子育て世帯の守口市への定住を促進できる更なる支援施策を実施する。	こども部	子育て支援政策課	実施中(取組に終期がないもの)	令和5年度予算編成に向け他市の事例等も参考にしながら支援政策の検討を行った。
59	2	2	4	創造	子育て環境・教育の充実	安心の子育て支援体制の強化	子育て世帯や妊産婦の相談体制確保や継続的な支援、児童虐待防止の更なる強化を図るため、子育て世代包括支援センター「あえる」において、児童福祉法で国が推奨する「子ども家庭総合支援拠点」機能を更に充実させる。	こども部	子育て世代包括支援センター	実施済	令和4年4月から、子育て世代包括支援センターを児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、虐待対応に当たる虐待対応専門員等の配置を充実するなど体制を整備し、要保護、要支援児童及び特定妊婦等への支援強化や関係機関、民間団体とのネットワーク充実などの機能強化を図る。
60	2	2	5	創造	子育て環境・教育の充実	教育環境の充実に向けた学校施設の整備	施設整備計画等に基づき老朽化した学校施設の計画的な改修に取り組むとともに、更なる学校統合、再編整備については児童生徒数の推移に注視し、義務教育学校の新設等も視野に各校区の実情を踏まえた整備手法を検討し、具体化する。	教育部	教育総務課	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年8月に、これからの学校規模の適正化に向けた考え方を取りまとめた「守口市学校規模等適正化基本方針(改訂版)」を策定した。基本方針(改訂版)には具体的方策として、大規模化が見込まれる守口小学校の施設整備及び八雲中学校区における義務教育学校の設置を示しており、取組みを具体化するため、「守口小学校施設整備方針」及び「八雲中学校区における義務教育学校設置計画」を策定した。また守口小学校については、令和4年度中にプロポーザル方式によって建設設計業者を決定しており、令和6年度からの建設工事に向けて業務を進めている。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の取組状況 (令和5年4月時点)
61	2	3	1	創造	健康福祉の充実	健康寿命の延伸	高齢者が元気に生きがいを持って過ごすことにより、介護予防の推進が図られるよう、「通いの場」を活性化させるとともに、民間活力の活用や指定管理者との連携強化により、高齢者の健康増進事業の充実に取り組む。	健康福祉部	高齢介護課	実施中(取組に終期がないもの)	1. 令和4年度は26の団体に対しすのき広域連合地域介護予防活動支援事業補助金を交付し、通いの場における活動の支援を行った。また、地域包括支援センターの支援もあり、通所C卒業生が通いの場を設立するなど、地域の新たな居場所作りと介護予防の継続的取組みが展開された。 2. 第2層生活支援コーディネーターと連携し、コロナ禍における通いの場の実施状況整理を行い、休止中も含めて119団体が活動していることを把握した。 3. コロナ禍の影響による在宅高齢者のADL低下を防ぐため、健康増進支援DVD「もりぐちフレッシュ介護予防体操」・健康冊子「もりぐち版高齢期いきいき生活応援ガイド」・活動参加奨励グッズ(もり吉万歩計等)を作成し、配布を行った。
62	2	3	2	創造	健康福祉の充実	包括的な相談支援体制の構築	相談内容が多様化、複雑化する中で、社会福祉協議会を始めとする関係機関等との連携協力のもとで、包括的に相談支援を行うことができる体制を構築する。	健康福祉部	地域福祉課	実施中(取組に終期がないもの)	コミュニティソーシャルワーカー配置事業により、地域住民が相談できる場所を確保した。その相談の中で他機関への引継ぎが必要と思われるケースについては、コミュニティソーシャルワーカーが事前に対象者に係る情報共有を行い、適切に支援機関へ繋いでいる。 第4次守口市地域福祉計画を策定する中で、今後の包括支援体制構築の方向性について決定した。
63	2	3	3	創造	健康福祉の充実	市民総合(特定)健康診査の受診率向上等による生活習慣病の早期発見、重症化予防の取組	生活習慣病の早期発見に向け、コロナ禍等を踏まえた市民総合(特定)健康診査の効果的な実施体制について、協力団体の意見も伺いつつその見直し等を行い、受診率向上を目指す。	健康福祉部	健康推進課	未実施	感染予防対策を講じた上で、市民総合(特定)健康診査を実施した。令和4年度も協力団体においてはコロナワクチン接種に協力いただいております。協力団体との意見交換は未実施。
64	2	3	3	創造	健康福祉の充実	市民総合(特定)健康診査の受診率向上等による生活習慣病の早期発見、重症化予防の取組	合わせて、重症化予防のための禁煙、運動等の生活習慣改善指導を実施し、自主グループの育成、支援を行う。	健康福祉部	健康推進課 高齢介護課	実施中(取組に終期がないもの)	(健康推進課) 感染予防に留意し健康教室や個別保健指導を通じて、医師、歯科医師、薬剤師、健康運動指導士など専門職が連携して包括的に生活習慣改善指導を実施し、市民主体の自主グループを育成している。 (高齢介護課) 令和3年度からはすのき広域連合として新規に総合事業を利用する方は原則通所型サービスC(短期集中型)を利用することとし、令和4年度は74人が通所型サービスC(短期集中型)を利用。フレイル状態から脱却することで、重度化を防止する介護予防に取り組んだ。サービス終了後も、通いの場などへの参加を呼びかけ、元の生活を維持するように取り組んでいる。 また、令和4年度より大阪府のモデル事業「介護予防ケアマネジメントICT化促進事業」に参加し重度化防止やケアマネジメント力の強化に取り組んだ。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の実施状況 (令和5年4月時点)
65	2	3	4	創造	健康福祉の充実	成年後見制度の利用促進	認知症患者等の権利擁護に向け、司法関係者を含めた地域連携ネットワークを構築し、中核を担う機関を設置することにより、成年後見制度の利用を促進する。	健康福祉部	地域福祉課	未実施	成年後見制度に係る各種研修に参加し、成年後見制度の利用促進に係る情報収集を行った。 令和5年3月に策定した第4次守口市地域福祉計画の中で、「成年後見の利用の促進に関する法律」に基づき市町村が策定する「成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」も一体的に策定し、今後の取組の方向性について決定した。
66	2	3	5	創造	健康福祉の充実	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症への対応	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症の感染拡大防止に向け、市民への感染防止策の周知徹底や国等の方針に基づく的確なワクチン接種等、必要な予防施策を実施する。	危機管理室 健康福祉部	危機管理室 新型コロナワクチン接種推進室	実施中(取組に終期があるもの)	オミクロン株対応ワクチンなど、新しいワクチンの供給が開始されたが、早急に接種体制を構築し市民への接種機会の提供を行った。
67	2	3	5	創造	健康福祉の充実	新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症への対応	また、感染拡大により影響を受ける市民生活の安定や事業者の経済活動に向けた効果的な支援を行う。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	守口市スーパープレミアム付き商品券(第3弾)、障がい者物価高騰対策工賃確保支援、キャッシュレス決済普及促進ポイント還元(第3弾)、社会サービスを提供する事業者に対する物価高騰対策支援など、市民生活の安定や事業者の経済活動に向けた効果的な支援を行った。
68	2	4	1	創造	都市環境の創出	京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導	京阪電鉄守口市駅前へのホール機能の誘導に向けた最適配置に向け、周辺の関係施設との整合確保についてのあり方整理や、誘導にあたっての公民連携手法の導入可能性も含め、将来の財政負担に十分配慮しつつ効果的、効率的な事業化手法を検討し、具体化する。	企画財政部	企画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和4年3月に策定した「にぎわい交流施設最適配置基本構想」を踏まえ、新体育館及び新ホールの整備に向けて、より具体的なコンセプトや概算費用等の検証を行い、令和5年3月に「にぎわい交流施設整備基本計画」を策定した。
69	2	4	2	創造	都市環境の創出	エリアマネジメントの推進による京阪電鉄守口市駅北側エリアの賑わい創出	京阪電鉄守口市駅北側を将来の守口市における賑わい創出の重要エリアと位置付け、当該エリアにおけるエリアマネジメントについて、市民や民間企業等の理解を深めながら、守口独自のさまざまなコンテンツを活用し、エリア価値の向上に向けたリノベーション戦略を策定し、具体化する。	都市整備部	都市・交通計画課	実施済	令和3年度から、守口市駅北側エリアの現状調査・分析するとともに社会実験により将来のエリアの具現化をおこない、令和5年3月にエリアリノベーション戦略の策定、エリアプラットフォームの構築をおこなった。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度の取組状況 (令和5年4月時点)
70	2	4	3	創造	都市環境の創出	歴史文化資源としての文祿堤の活用	市民が身近な歴史文化資源に触れることで、郷土・守口に対する愛着や誇りを感じるとともに、守口都市核周辺における賑わい創出にも資するよう、本市の貴重な歴史文化資源であり、京阪電鉄守口市駅北側におけるエリアマネジメントのうち、リノベーション戦略上重要な戦略拠点でもある文祿堤の活性化を図るため、ハード・ソフト両面から活用手法について検討し、具体化を図る。	都市整備部 市民生活部	都市・交通計画課 生涯学習・スポーツ振興課	実施中(取組に終期があるもの)	文祿堤を含む守口市駅北側を対象としたエリア価値の向上に向け、公民が連携して、共にまちづくりに取り組むためのアクションプランとして、令和5年3月に「守口市駅北側エリアリノベーション戦略」を策定した。戦略の一環として、旧徳永家住宅については、この伝統的な家屋を単に「保存」するだけでなく、市民が日常的に訪れることができ、文祿堤の歴史性を誇りに感じる、地域コミュニティの核になるような場として、民間事業者等に貸し出し「活用」することとし、活用にあたり、事業の概要や整備方針等を明示するものとして、「守口市旧徳永家住宅活用基本計画」を令和5年3月に策定した。
71	2	4	4	創造	都市環境の創出	防災機能を有した特色ある公園の再整備	利用度の低い老朽化した都市公園、児童公園の集約化を図りつつ、一定規模の公園については災害時の一時避難場所等としての防災機能を備え、かつ平時にはボール遊びを始め市民のレクリエーションや憩いの場となる、市民ニーズに応じた魅力的な特色ある公園の再整備を進める。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期がないもの)	令和4年度によつば未来公園、大枝公園の整備、日吉公園の実施設計を行った。南寺方東公園において、ボール遊びができるよう防球ネットを設置した。
72	2	4	5	創造	都市環境の創出	淀川スーパー堤防の早期実現と下島公園の再整備	市民の安全・安心確保の観点から、下島地域における淀川スーパー堤防の早期実現を国に積極的に働きかけるとともに、スーパー堤防の整備進捗を見据えた下島公園の再整備等について具体化を図る。	都市整備部	都市・交通計画課 道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	下島地区において国が施行する高規格堤防整備と市が施行する学校整備及び公園整備の一体施行の実現に向けた検討に関する協定を締結した。
73	2	4	6	創造	都市環境の創出	地域コミュニティ活動の支援	地域コミュニティ活動の更なる活性化に向け、地域外利用の開放等を行う集会所を「地域館」と位置付け、改修費用等の補助を拡充する。	市民生活部	コミュニティ推進課	実施済	令和4年4月からの「地域館」制度開始を開始し、3件地域館としての登録があった。
74	2	4	6	創造	都市環境の創出	地域コミュニティ活動の支援	また、市が所有する集会所については、利活用促進等の観点から、管理と所有の一元化について検討を進める。	企画財政部 市民生活部	財産活用課 コミュニティ推進課	実施中(取組に終期があるもの)	市が所有する集会所の地元移管に向けた手法や手順について、引き続き庁内での検討を深め、まずは、令和5年度に再整備が完了する南寺方集会所の譲渡に向け、認可地縁団体の適用等について地域団体に説明を行った。
75	2	5	1	創造	交通環境の利便性の向上	都市計画道路豊秀松月線の拡幅整備	景観や防災面に配慮した賑わいとゆとりある歩行空間の創出を目指し、歩道拡幅や電線類の地中化による無電柱化、自転車通行空間や植樹帯の整備を進めるとともに、歩行者利便増進指定制度の活用も念頭に、地域を豊かにする歩行者中心の道路空間を構築する。	都市整備部	道路公園課	実施中(取組に終期があるもの)	電線類の地中化を行うための整備を行った。

no	分類	大項目	中項目	分類	大項目	中項目	小項目	担当部	担当課	達成状況 (令和5年4月時点)	令和4年度 of 取組状況 (令和5年4月時点)
76	2	5	2	創造	交通環境 of 利便性 of 向上	コミュニティバス「愛のみのり号」 of 効果的 of 運行と地域公共交通 of あり方 of 検討	人口減少、高齢化を踏まえ、路線バス of 継続、コミュニティバスやデマンドタクシー等による交通利便性を確保するため、MaaSを始めとする新たなモビリティサービスの活用も視野に入れ、成熟した都市型地域公共交通のあり方とそれへの行政関与のあり方 of 検討を進める。この検討成果を踏まえつつ、「愛のみのり号」 of 今後 of あり方について方針を定めていく。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期がないもの)	過年度に実施した研究会やアンケート等 of 実態調査、また今年度10月に民間事業者を含めた公共交通連絡調整会議を実施した。また、コミュニティバス of 今後 of あり方や新たなモビリティ of 導入、福祉分野との連携など、守口市における地域公共交通のあり方について一定 of 方向性を決定した。
77	2	5	3	創造	交通環境 of 利便性 of 向上	大阪モノレール南伸に伴う中間駅設置促進	地域 of 振興と市民 of 利便性 of 向上に向け、大阪モノレール南伸事業(令和11年度開業予定)に伴う門真市駅と(仮称)門真南駅との間の新駅が、南伸と同時に開業できるよう、門真市と連携して大阪府及び大阪モノレール株式会社に働きかけを行い、その実現を目指す。	都市整備部	都市・交通計画課	実施中(取組に終期があるもの)	令和3年度に引き続き、大阪府が大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅((仮称)松生町駅)設置事業 of 詳細設計業務委託を実施した。また、府が実施する事業認可変更並びにモノレール株式会社が行う施工認可変更を実施した。